

政府情報システムにおけるクラウド導入に関する 諸問題の考察について

consideration of various issues concerning Cloud Computing
introduction in government information system

橋本将仁・法制倫理分科会・情報セキュリティ大学院大学

Abstract:

Under the World's Most Advanced IT State Creation Declaration issued in June, 2013, Japan's government has been pushing forward with the reform of information system with strategic goals of halving the number of the information systems managed and operated by its agencies and reducing the operating costs by 30%. Both public and private sectors appreciate the necessity of the reform of information system, and introduction of Cloud Computing will be a key solution. The goal of this research is to make recommendations for realizing the introduction of Cloud Computing into the government information system, identifying advantages and disadvantages by scanning issues and problems that should be discussed.

①研究の背景・目的

2013年6月、日本政府が「世界最先端IT国家創造宣言」を発表。2018年度末までに政府情報システム数の半減、運用コストの3割削減を戦略目標とする。
これを受けて、各府省庁による政府情報システムの改革が活発化。その中で従来のオンプレミス形態ではなく、クラウド形態の情報システムを導入しようとする動きが見られる。
本研究は、政府機関の情報システムにクラウドを導入する際の諸問題を考察し、それを整理した上で導入の実現に資する提言を行うことを目標とする。

②必要となる検証作業

①法適合性

外交安全保障情報、個人情報
など機密性の高い情報を民間
クラウドで取り扱うことに対
する法的問題の有無

②安全性

クラウド導入による情報セキュ
リティレベル（機密性・可用性
・完全性）の変化、システムの
長期継続性の確保

③経済性

長期的および短期的視点から
のクラウド導入による経済的
メリットおよび合理性

③システム形態の選択

民間クラウドサービスの利用が可能となれば、各府省庁が使用する情報システムは、以下の3形態からの選択となり、それぞれの特性を十分に理解する必要がある。

オンプレミス

従来の政府情報システム

霞が関クラウド

総務省が運営管理する政府
機関専用のプライベートク
ラウド

民間クラウド

アマゾン、マイクロソフト
等の民間クラウドサービス

現時点においては、日本政府が霞が関クラウドの利用拡大を推進中であり、政府機関による民間クラウドサービスの利用は限定的なものに留まっている。政府機関による民間のクラウドサービスを使用は2014年の時点で57システムである。

④アメリカ政府によるクラウド導入政策

2011年、オバマ政権が政府機関へのクラウド導入を推進するための政策FedRAMPを策定。

これにより、高度機密情報を取り扱う国防総省・CIA等の政府機関も民間クラウドサービスの導入を実現。

我が国においても経済産業省により、日本版FedRAMPの策定の動きあり。



Federal Risk and Authorization Management Program